



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 セーレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 川田 浩司

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	114,773	6.2	10,773	11.7	10,568	2.8	6,931	1.3
29年3月期	108,107	0.8	9,648	17.2	10,282	17.2	7,025	14.6

(注) 包括利益 30年3月期 8,319百万円 (59.6%) 29年3月期 5,211百万円 (124.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	115.98	115.25	9.4	9.0	9.4
29年3月期	117.57	116.99	10.2	9.2	8.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	122,354	77,832	62.9	1,288.27
29年3月期	112,588	71,375	62.8	1,182.80

(参考) 自己資本 30年3月期 76,993百万円 29年3月期 70,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,983	8,608	1,434	13,222
29年3月期	11,935	2,669	5,768	12,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		12.00		18.00	30.00	1,792	25.5	2.6
30年3月期		15.00		15.00	30.00	1,792	25.9	2.4
31年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		23.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	4.8	4,500	10.6	4,400	16.3	3,100	8.3	51.87
通期	120,000	4.6	11,000	2.1	11,000	4.1	7,700	11.1	128.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	64,633,646 株	29年3月期	64,633,646 株
30年3月期	4,868,682 株	29年3月期	4,868,604 株
30年3月期	59,764,964 株	29年3月期	59,761,849 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続き、個人消費についても堅調に推移しました。世界経済は、成長が鈍化する新興国経済や先進諸国の政策動向など、今後の先行きについては、引き続き注視が必要な状況にあります。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略を推進しております。併せて、戦略遂行に必要な人材育成や組織機能の拡充、さらには生産性向上・業務の効率化改善、徹底した経費削減などによる収益力強化を図り、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高 1,147 億 73 百万円（前連結会計年度比 6.2%増）、営業利益 107 億 73 百万円（同 11.7%増）、経常利益 105 億 68 百万円（同 2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 69 億 31 百万円（同 1.3%減）となりました。売上高、営業利益、経常利益とも 6 期連続の増加となり、売上高は 10 期ぶりに過去最高を更新し、営業利益、経常利益においては 3 期連続で最高益を更新しました。なお、当連結会計年度において、米国税制改正等に伴い、米国子会社 Seiren U.S.A. Corporation で一時的な税金費用が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は 2 億 42 百万円押し下げられました。

[セグメント別の業績概況]

(車輻資材事業)

国内事業では、新車販売が堅調に推移する中、“革を超える新素材”「クオーレ®」や瞬間消臭機能の「イノドール®」、防汚機能の「エラッセ®」、ステアリング用の夏冬快適素材「クオーレモジュレ®S」などの快適な車輻の室内空間を実現する高付加価値商品群や、ビスコテックス加飾パネル等が順調に推移しました。しかしながら、一方で一時的なエアバッグの受注減などの影響を受け、国内事業は前期比で減益となりました。

海外事業においては、タイのエアバッグ事業が苦戦しましたが、米国と中国において自動車販売台数が順調に推移したことや、「クオーレ®」をはじめとする差別化商品が大きく売上を伸ばしたことが寄与し、海外事業全体では増収・増益を達成することができました。

また、海外において、2013 年末にインド、インドネシア、2015 年に河北（中国）、そして 2016 年にメキシコと、順次、新たな拠点を立ち上げてきましたが、今後の増産対応に向けて、蘇州とメキシコに“革を超える新素材”「クオーレ®」の生産ラインを増設、さらに、河北にエアバッグ工場を建設し、稼働を開始しております。

当事業の売上高は 671 億 91 百万円（前連結会計年度比 9.0%増）、営業利益 66 億 80 百万円（同 10.9%増）となりました。

(ハイファッション事業)

国内事業では、消費者の節約志向は依然強く、当社グループの主要顧客である国内アパレルブランドを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

当社グループのファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業においては、「VISCOTECS®」等身大CAD上で具体的な製品イメージを描きながら企画した差別化デザインを、糸から縫製までのグループ一貫機能と結び付けて小ロット・短納期・在庫レスで最適生産を行うなど、お客様のニーズに対応し健闘してきました。また、当社グループのニット技術と加工技術を駆使したインナー衣料向け差別化素材の製造・販売も堅調に推移しております。今後さらに拡大する市場ニーズに対応すべく、目下、国内工場および海外子会社のSaha Seiren Co., Ltd.（タイ）において独自編機の増設を進め、生産能力の増強に着手しております。しかしながら、セグメント全体においては、国内市場の消費マインド低迷の影響を受け、数量ダウンをカバーするにまで至らず、前期比で減収・減益となりました。

当事業の売上高は 248 億 68 百万円（前連結会計年度比 4.1%減）、営業利益は 7 億 50 百万円（同 29.0%減）となりました。

(エレクトロニクス事業)

繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた導電性素材「プラット®」は、より付加価値を高めるべく部品化・製品化を進めております。新たに、スマートフォン、タブレットやゲーム機への採用が増加し、特に薄型電極材が大きく売上高を伸ばしました。KBセーレン(株)では、高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」が堅調に推移し、スーパー繊維の「ゼクシオン®」および「グラディオ®」についても用途開発の進捗とともに採用件数が増えております。

また、繊維機械の製造販売事業を展開する世聯電子(蘇州)有限公司(中国)においては、高性能差別化機種の販売拡大が進み、増収・増益となりました。

当事業の売上高は79億10百万円(前連結会計年度比29.1%増)、営業利益は18億59百万円(同84.6%増)となりました。

(環境・生活資材事業)

新設住宅着工戸数は昨年比微減となる中、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材や遮熱・高止水型ルーフィング材をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。

また、新たな事業領域である環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」は業界認知度を増し、さらなる販売拡大を進めております。

健康・介護事業では、昨年来続いておりました診療報酬の改定に伴う施設等での商品買い控えの動向が弱まり、新規案件獲得により増収・増益となりました。

当事業の売上高は75億23百万円(前連結会計年度比6.4%増)、営業利益は8億42百万円(同22.9%増)となりました。

(メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分「ピュアセリシン™」配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店に加え、セレクトショップなどの常設店舗における販売強化を進めております。また、新商品「COMOシリーズ」を発売し、ラインナップを拡充。新たな消費者層への訴求を進めております。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、さらなる売上高拡大を図るため、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し販売拡大を進めております。

また医療資材分野では、KBセーレン(株)の差別化原系をはじめとするグループ一貫機能を活かした差別化商品が売上高を伸ばしましたが、薬価改定の影響により、一部の医療用製品において既存品の受注減少がありました。

当事業の売上高は63億62百万円(前連結会計年度比0.5%増)、営業利益は15億60百万円(同1.9%減)となりました。

(その他の事業)

(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は9億17百万円(前連結会計年度比6.2%減)、営業利益は5億18百万円(同4.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金などの流動資産が増加し、前連結会計年度末と比較して、全体で97億66百万円増加の1,223億54百万円となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金などの流動負債の増加により、33億9百万円増加し、445億22百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより64億56百万円増加し、778億32百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は132億22百万円となり、前連結会計年度末より10億18百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、109億83百万円の収入（前連結会計年度は119億35百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益102億52百万円、減価償却費47億51百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、86億8百万円の支出（前連結会計年度は26億69百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出69億33百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、14億34百万円の支出（前連結会計年度は57億68百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出19億86百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	56.4	60.2	60.2	62.8	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	58.6	67.9	88.2	97.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.7	1.4	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.4	78.3	127.4	175.1	201.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております

(4) 今後の見通し

企業業績や個人所得に改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、先進諸国の政策動向、そして原油価格や為替変動など、企業を取り巻く環境は依然不透明な状況が続いており、経営環境については一層の注視が必要です。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果すため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行してまいります。次期の課題は以下のとおりです。

■「企業体質の強化」

強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進めていきます。また、コスト競争力の強化はもちろん環境問題の観点からも、企業の使命として原価低減・省エネルギー活動に取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」を図ってまいります。さらに

会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・推進し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営システムづくりをしていきます。

■「経営戦略の推進」

経営戦略として、「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を引き続き推進していくとともに、次の新たな飛躍を目指し、「素材から製品化、B to BからB to C」を中期事業戦略におき、従来よりも付加価値の高い流通ポジションにおける販売事業拡大を進め、高収益モデルへの転換に取り組んでいきます。

- ・「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」では、世界初“夢”のパーソナルオーダーシステム“Viscotecs make your brand”の販売拡大に向け、継続して経営資源を投入します。これは、お客さまの「私だけのブランド、私だけの1着」のニーズを叶えるオンデマンドシステムであり、究極の在庫レスすなわち究極の環境対応型のビジネスモデルとなります。

- ・「非衣料・非繊維化」では、「Viscotecs®」による高付加価値・小ロット・短納期・在庫レスを実現するプロダクションシステムの販売拡大に取り組んでまいります。また、車輻内装材における“革を超える新素材”「クオーレ®」やハウジング資材における「省エネ・高耐久資材」など、当社グループの原糸から製品までの一貫機能で差別化を高めた商品の開発を進め、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。

- ・「グローバル化」では、車輻資材においては、さらなるグローバルシェア拡大を図るため、日系メーカーに加えて欧米外資系メーカーに対する販促を強化していきます。衣料製品においてはグローバル一貫生産の安定稼働を確立するとともに、新興国市場での販売拡大を進め、海外衣料事業拡大の体制を構築していきます。また、急拡大するグローバル化に対応するための人材育成に力を入れてまいります。

以上、これらを確実に付加価値に結び付けるために、社会情勢、市場ニーズ、競合他社、知的財産などの情報を収集し、それらを知恵に変え、確かな戦略のもと実行していきます。

次期業績の見通しにつきましては、売上高 1,200 億円（前期比 4.6%増）、営業利益 110 億円（同 2.1%増）、経常利益 110 億円（同 4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 77 億円（同 11.1%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,838	15,642
受取手形及び売掛金	25,322	28,179
商品及び製品	9,388	9,833
仕掛品	2,732	2,992
原材料及び貯蔵品	4,114	4,224
繰延税金資産	1,173	1,123
その他	1,638	2,447
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	58,197	64,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,286	50,689
減価償却累計額	△27,040	△28,370
建物及び構築物（純額）	22,246	22,318
機械装置及び運搬具	70,525	70,955
減価償却累計額	△60,701	△61,131
機械装置及び運搬具（純額）	9,824	9,823
工具、器具及び備品	3,836	3,865
減価償却累計額	△3,366	△3,330
工具、器具及び備品（純額）	469	534
土地	10,175	11,725
建設仮勘定	1,517	2,339
有形固定資産合計	44,233	46,741
無形固定資産	2,600	2,798
投資その他の資産		
投資有価証券	5,883	7,054
繰延税金資産	923	621
その他	773	728
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,557	8,382
固定資産合計	54,391	57,922
資産合計	112,588	122,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,572	17,492
短期借入金	2,918	3,648
未払金	1,791	1,707
未払法人税等	1,022	986
未払消費税等	327	342
役員賞与引当金	120	100
賞与引当金	1,233	1,267
その他	2,471	2,889
流動負債合計	25,456	28,434
固定負債		
長期借入金	8,195	8,017
繰延税金負債	1,305	588
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,655	5,791
その他	439	1,529
固定負債合計	15,755	16,088
負債合計	41,212	44,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,801	16,801
利益剰余金	38,218	43,177
自己株式	△3,904	△3,905
株主資本合計	68,634	73,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512	2,226
為替換算調整勘定	314	1,028
退職給付に係る調整累計額	228	145
その他の包括利益累計額合計	2,055	3,399
新株予約権	273	397
非支配株主持分	412	441
純資産合計	71,375	77,832
負債純資産合計	112,588	122,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	108,107	114,773
売上原価	79,329	83,158
売上総利益	28,778	31,614
販売費及び一般管理費	19,130	20,841
営業利益	9,648	10,773
営業外収益		
受取利息	224	223
受取配当金	107	127
為替差益	227	—
その他	186	219
営業外収益合計	745	570
営業外費用		
支払利息	65	53
為替差損	—	695
その他	44	27
営業外費用合計	110	775
経常利益	10,282	10,568
特別利益		
固定資産売却益	9	7
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	9	7
特別損失		
固定資産処分損	44	56
投資有価証券評価損	0	156
関係会社株式評価損	—	101
投資損失引当金繰入額	144	—
その他	0	9
特別損失合計	188	323
税金等調整前当期純利益	10,102	10,252
法人税、住民税及び事業税	2,842	3,912
法人税等調整額	203	△618
法人税等合計	3,045	3,294
当期純利益	7,057	6,957
非支配株主に帰属する当期純利益	31	26
親会社株主に帰属する当期純利益	7,025	6,931

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,057	6,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553	713
為替換算調整勘定	△2,365	731
退職給付に係る調整額	△32	△83
その他の包括利益合計	△1,845	1,361
包括利益	5,211	8,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,187	8,275
非支配株主に係る包括利益	24	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,799	32,685	△3,918	63,087
当期変動額					
剰余金の配当			△1,493		△1,493
親会社株主に帰属する当期純利益			7,025		7,025
自己株式の処分		1		14	15
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	5,532	13	5,547
当期末残高	17,520	16,801	38,218	△3,904	68,634

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	959	2,673	261	3,893	198	466	67,645
当期変動額							
剰余金の配当							△1,493
親会社株主に帰属する当期純利益							7,025
自己株式の処分							15
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	△2,358	△32	△1,838	74	△53	△1,817
当期変動額合計	553	△2,358	△32	△1,838	74	△53	3,730
当期末残高	1,512	314	228	2,055	273	412	71,375

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,801	38,218	△3,904	68,634
当期変動額					
剰余金の配当			△1,972		△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益			6,931		6,931
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,959	△0	4,959
当期末残高	17,520	16,801	43,177	△3,905	73,593

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,512	314	228	2,055	273	412	71,375
当期変動額							
剰余金の配当							△1,972
親会社株主に帰属する当期純利益							6,931
自己株式の処分							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	713	713	△83	1,344	124	28	1,497
当期変動額合計	713	713	△83	1,344	124	28	6,456
当期末残高	2,226	1,028	145	3,399	397	441	77,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,102	10,252
減価償却費	4,722	4,751
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損	0	156
関係会社株式評価損	—	101
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△5
固定資産除却損	43	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	144	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	15
受取利息及び受取配当金	△331	△351
支払利息	65	53
為替差損益 (△は益)	△12	371
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,267	△2,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△512	△816
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,255	1,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54	14
その他	373	△205
小計	14,648	13,593
利息及び配当金の受取額	338	351
利息の支払額	△68	△54
法人税等の支払額	△2,982	△2,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,935	10,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,826	△6,933
有形固定資産の売却による収入	29	20
投資有価証券の取得による支出	△798	△423
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,445	△785
無形固定資産の取得による支出	△574	△492
その他	54	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,669	△8,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	650
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,793	△1,597
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,493	△1,972
非支配株主への配当金の支払額	△77	△14
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,768	△1,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△770	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,727	1,018
現金及び現金同等物の期首残高	9,476	12,203
現金及び現金同等物の期末残高	12,203	13,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成29年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	13,838百万円	15,642百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,634百万円	△2,420百万円
現金及び現金同等物	12,203百万円	13,222百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサプライ、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
- (5) メディカル……………医療用資材、化粧品、水処理用資材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	61,664	25,932	6,129	7,069	6,333	107,129	978	108,107	—	108,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	6	359	0	—	366	619	985	△985	—
計	61,664	25,939	6,488	7,069	6,333	107,495	1,598	109,093	△985	108,107
セグメント利益	6,022	1,057	1,007	685	1,590	10,361	541	10,903	△1,255	9,648
セグメント資産	63,669	27,747	10,233	5,144	6,150	112,946	3,924	116,871	△4,282	112,588
その他の項目										
減価償却費	2,536	1,242	319	152	327	4,577	179	4,757	△34	4,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,325	539	153	30	183	5,232	0	5,233	167	5,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,255百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,282百万円には、セグメント間取引消去△8,919百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,637百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	67,191	24,868	7,910	7,523	6,362	113,856	917	114,773	—	114,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	10	453	—	1	465	1,119	1,584	△1,584	—
計	67,191	24,878	8,364	7,523	6,363	114,321	2,036	116,358	△1,584	114,773
セグメント利益	6,680	750	1,859	842	1,560	11,693	518	12,211	△1,438	10,773
セグメント資産	72,474	28,559	10,551	5,564	6,443	123,593	3,939	127,532	△5,178	122,354
その他の項目										
減価償却費	2,777	1,061	320	127	294	4,581	183	4,765	△13	4,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,422	1,877	410	106	493	7,311	3	7,314	111	7,426

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,438百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,502百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△5,178百万円には、セグメント間取引消去△9,889百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,710百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
65,425	24,189	16,327	2,166	108,107

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,091	11,232	5,315	594	44,233

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
67,728	25,553	18,810	2,680	114,773

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,926	12,558	5,701	553	46,741

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,182.80円	1,288.27円
1株当たり当期純利益金額	117.57円	115.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116.99円	115.25円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,025	6,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,025	6,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,761	59,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	292	382
(うち新株予約権(千株))	292	382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,375	77,832
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	685	838
(うち新株予約権(百万円))	273	397
(うち非支配株主持分(百万円))	412	441
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,690	76,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	59,765	59,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。